

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第91期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	岩崎電気株式会社
【英訳名】	IWASAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 熊坂 隆雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目12番4号
【電話番号】	03(3452)5351(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室財務部長 花井 親八
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目12番4号
【電話番号】	03(3452)5351(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室財務部長 花井 親八
【縦覧に供する場所】	岩崎電気株式会社大阪支店 (大阪市北区中崎2丁目4番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	70,620,030	70,920,913	70,497,746	72,486,891	71,743,929
経常損益(千円)	920,447	2,525,259	2,076,617	2,841,834	1,858,341
当期純損益(千円)	1,890,452	337,957	649,231	1,554,643	745,106
純資産額(千円)	26,610,516	26,712,529	28,275,356	28,968,686	30,247,692
総資産額(千円)	81,436,766	78,420,113	78,826,473	79,445,237	77,996,241
1株当たり純資産額(円)	344.94	344.87	364.04	372.01	388.14
1株当たり当期純損益(円)	24.49	3.98	7.85	19.43	9.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.7	34.1	35.9	36.5	38.8
自己資本利益率(%)	6.8	1.3	2.4	5.4	2.5
株価収益率(倍)	-	64.57	45.99	22.90	39.91
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,249,684	4,540,480	2,880,730	5,463,085	2,615,009
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,140,806	1,497,629	1,462,410	4,246,915	1,114,763
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	981,962	1,779,653	2,003,804	1,665,431	2,334,171
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	11,304,559	12,498,691	12,493,207	12,074,515	11,315,636
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,412 (274)	2,394 (279)	2,541 (366)	2,523 (368)	2,534 (407)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、以下の理由により記載していない。

- ・第87期については、1株当たり当期純損失が計上されているためである。
- ・第88期は期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないためである。
- ・第89期、第90期及び第91期は、潜在株式が存在しないためである。

3. 第88期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	54,179,802	55,346,898	52,966,296	54,956,804	53,304,777
経常損益(千円)	327,733	937,569	926,843	1,000,158	812,101
当期純損益(千円)	3,205,159	94,354	511,130	820,487	500,865
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	8,640,598 (78,219,507)	8,640,598 (78,219,507)	8,640,598 (78,219,507)	8,640,598 (78,219,507)	8,640,598 (78,219,507)
純資産額(千円)	19,202,011	19,346,178	20,624,162	20,581,846	21,251,524
総資産額(千円)	61,484,237	60,513,894	61,236,879	62,020,630	60,096,358
1株当たり純資産額(円)	245.53	247.50	263.90	263.13	272.07
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	- (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純損益(円)	40.98	1.21	6.54	10.20	6.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.2	32.0	33.7	33.2	35.4
自己資本利益率(%)	15.3	0.5	2.6	4.0	2.4
株価収益率(倍)	-	212.40	55.20	43.63	58.03
配当性向(%)	-	413.2	76.5	49.0	78.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,279 (149)	1,290 (138)	1,288 (138)	1,261 (129)	1,254 (119)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、以下の理由により記載していない。

- ・第87期については、1株当たり当期純損失が計上されているためである。
- ・第88期は期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないためである。
- ・第89期、第90期及び第91期は、潜在株式が存在しないためである。

3. 第88期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

昭和19年8月	超短波兵器部品の製造を目的とし、東京都渋谷区に資本金2百万円をもって岩崎電波工業株式会社として創立
昭和20年9月	終戦により企業を縮小し、商号を岩崎電気株式会社と改称
昭和24年1月	西荻窪工場を本社工場として再建
昭和24年3月	反射形白熱電球（リフレクターランプ）と照明器具の生産開始
昭和30年5月	高圧水銀ランプの生産開始
昭和35年6月	埼玉県行田市に埼玉製作所を建設し操業を開始
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和36年11月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和37年4月	本社を現在地（東京都港区）に移転
昭和45年8月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和48年12月	米国G E社との合併会社、(株)アイ・ライティング・システム（現・連結子会社）を設立
昭和49年5月	茨城県真壁郡大和村に茨城製作所を建設し操業を開始
昭和52年11月	アイグラフィックス(株)（現・連結子会社）を設立
昭和54年12月	岩崎情報機器(株)（現・連結子会社）を設立
昭和57年2月	埼玉県行田市に開発センターを新設
昭和60年3月	(株)秩父イワサキ（現・連結子会社）、(株)関越イワサキ（現・連結子会社）を設立
昭和61年12月	台湾イワサキデンキコファンユウゲンコンスを設立
昭和61年12月	茨城製作所内に第二工場棟を増設
昭和62年5月	米国にアイ・ライティング・コーポレーション（現・アイ・ライティング・インターナショナル・オブ・ノースアメリカ・インク 連結子会社）を設立
昭和63年8月	米国にイワサキ・エレクトリック・コーポレーション・オブ・アメリカを設立
昭和63年8月	米国のエナジー・サイエンス・インク（現・連結子会社）を買収
平成元年10月	イワサキ45周年総合展を開催
平成2年5月	東京都練馬区に研修センターを新設
平成3年5月	北海道岩崎電気(株)を設立
平成6年9月	イワサキ50周年総合展を開催
平成7年12月	中華人民共和国に大連岩崎電気有限公司（現・連結子会社）を設立
平成9年8月	伊東電機(株)（現・連結子会社）を買収
平成11年8月	台湾イワサキデンキコファンユウゲンコンスを譲渡
平成13年7月	北海道岩崎電気(株)を解散
平成14年12月	イワサキ・エレクトリック・コーポレーション・オブ・アメリカを解散
平成16年11月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社34社及び関連会社6社で構成され、主に照明ランプ等各種光源及び照明機器、光応用機器等の電気機械器具の製造、販売を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりである。

照明部門

（国内生産拠点）

当部門の主要な製品は、当社の自社生産の他に連結子会社である㈱アイ・ライティング・システム、大成電機工業㈱、㈱秩父イワサキ、伊東電機㈱他が生産を行い、当社に一部供給している。

（海外生産拠点）

海外では、連結子会社であるアイ・ライティング・インターナショナル・オブ・ノースアメリカ・インク、大連岩崎電気有限公司が生産を行い、当社に一部供給している。

（国内販売拠点）

当部門の国内販売は、当社及び連結子会社である㈱アイ・ライティング・システム、㈱ライトキューブ、伊東電機販売㈱他が行っている。

なお、連結子会社である㈱ウエスト・ロジスティクス及び㈱イースト・ロジスティクスは当社グループの物流業務全般管理を行い、㈱岩崎電気エンジニアリングサービス及び㈱イーワイイー・エンジニアリングが当社製品のメンテナンス業務の一部を行っている。

（輸出入拠点）

輸出入は、主に、当社及び連結子会社であるイー・ワイ・イトレーディング㈱が行っている。なお、イー・ワイ・イトレーディング㈱は、主に、照明機器部門の材料の輸入及び光応用機器部門の製品の輸出をしている。

（海外販売拠点）

海外の販売は、当社及び連結子会社であるアイ・ライティング・インターナショナル・オブ・ノースアメリカ・インク、アイ・ライティング・アジアパシフィックPTEリミテッド、イワサキ・アイ・ライティング・ヨーロッパB.V.及び持分法適用会社であるLCAホールディングズPTYリミテッドの子会社、イワサキ・エレクトリック（ホンコン）・リミテッド他が行っている。

光応用部門

（国内生産拠点）

当部門の製品は、当社の自社生産の他に連結子会社である岩崎情報機器㈱、㈱アイシン、㈱関東イワサキ、㈱関越イワサキ及び㈱アイ・エレクトロンビームが生産を行い、当社に一部供給している。

（海外生産拠点）

当部門の製品は、連結子会社であるエナジー・サイエンス・インクが生産を行い、当社に一部供給している。

（国内販売拠点）

当部門の販売は、当社及び連結子会社であるアイグラフィックス㈱他が行っている。

（海外販売拠点）

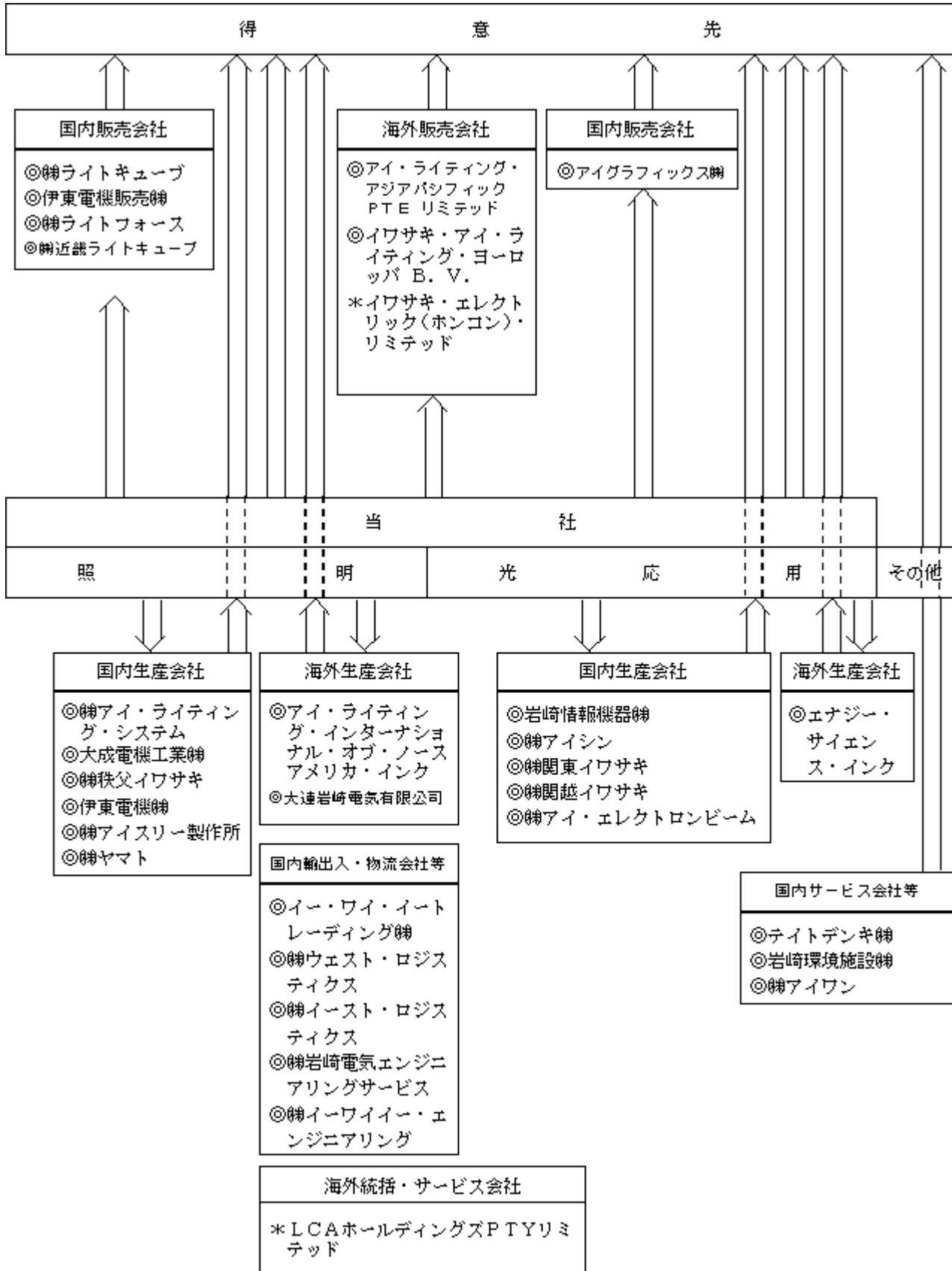
当部門の販売は、当社及び連結子会社であるエナジー・サイエンス・インクが行っている。

その他部門

当部門は、テイトデンキ㈱が電気設備サービスを、岩崎環境施設㈱が住宅関連附帯設備の製造販売を、㈱アイワンが当社グループ向け代理業務サービスを行っている。

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 製品、サービスの流れは ⇒ 印である。

◎ 連結子会社

* 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権に対す る所有割合又 は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アイ・ライティング・ システム (注)2	東京都中央区	千円 300,000	照明部門	60.0	当社照明機器の一部を製造販売している。 役員の兼任等・あり
アイグラフィックス㈱	東京都墨田区	千円 180,000	光応用部門	80.6 (26.5)	当社印刷製版機器他の一部を販売している。 役員の兼任等・あり
岩崎情報機器㈱	埼玉県鴻巣市	千円 90,000	光応用部門	90.0 (40.0)	当社情報機器製品の一部を製造している。 役員の兼任等・あり
㈱ライトキューブ	東京都港区	千円 80,000	照明部門	100.0 (48.8)	当社照明機器の一部を販売している。 役員の兼任等・あり
㈱アイシン	埼玉県行田市	千円 50,000	光応用部門	100.0 (79.0)	当社照明機器の一部を製造している。なお当社 所有の建物を賃借している。
大成電機工業㈱	東京都羽村市	千円 100,000	照明部門	100.0 (75.1)	当社照明機器の一部を製造している。
㈱関東イワサキ	群馬県伊勢崎市	千円 70,000	光応用部門	100.0 (76.0)	当社照明機器の一部を製造している。 役員の兼任等・あり
㈱秩父イワサキ	埼玉県秩父郡	千円 50,000	照明部門	100.0 (72.0)	当社照明機器の一部を製造している。なお当社 所有の土地及び建物を賃借している。 役員の兼任等・あり
㈱関東イワサキ	新潟県南魚沼市	千円 30,000	光応用部門	100.0 (81.0)	当社照明機器の一部を製造している。なお当社 所有の建物を賃借している。 役員の兼任等・あり
テイトデンキ㈱	東京都港区	千円 30,000	その他部門	90.0	当社製品を使用して、屋外電気工事及び高速道 路照明の点検メンテナンスを行っている。 役員の兼任等・あり
㈱アイ・エレクトロン ビーム	埼玉県行田市	千円 20,000	光応用部門	100.0 (81.0)	当社 E B 製品の一部を製造販売している。 役員の兼任等・あり
㈱アイワン	東京都港区	千円 10,000	その他部門	100.0 (72.0)	当社グループ向け代理業務を行っている。 役員の兼任等・あり
イー・ワイ・イー トレーディング㈱	東京都港区	千円 20,000	照明部門	59.0 (41.0)	当社製品の一部の輸出入を行っている。 役員の兼任等・あり
㈱アイスリー製作所	広島県広島市	千円 20,000	照明部門	100.0 (56.3)	当社照明機器の一部を製造している。 役員の兼任等・あり
㈱ヤマト	茨城県桜川市	千円 20,000	照明部門	60.0 (45.0)	当社照明機器の一部を製造している。
㈱ライトフォース	東京都台東区	千円 20,000	照明部門	100.0	当社照明機器の一部を販売している。 役員の兼任等・あり
㈱近畿ライトキューブ	大阪府大阪市	千円 20,000	照明部門	100.0	当社照明機器の一部を販売している。 役員の兼任等・あり
㈱ウエスト・ロジス ティクス	大阪府大阪市	千円 40,000	照明部門	87.5 (41.3)	当社物流業務の一部を受託している。 役員の兼任等・あり
㈱イースト・ロジス ティクス	埼玉県行田市	千円 30,000	照明部門	100.0 (81.7)	当社物流業務の一部を受託している。 役員の兼任等・あり
伊東電機㈱	東京都港区	千円 98,000	照明部門	100.0	当社防爆照明機器の一部を製造している。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
岩崎環境施設㈱	東京都港区	千円 90,000	その他部門	100.0 (81.1)	住宅関連附帯設備を製造販売している。なお当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等・あり
伊東電機販売㈱	東京都港区	千円 20,000	照明部門	100.0	当社防爆照明機器の一部を販売している。 役員の兼任等・あり
㈱岩崎電気エンジニアリングサービス	東京都台東区	千円 50,000	照明部門	100.0	当社製品のメンテナンス業務の一部を受託している。 役員の兼任等・あり
㈱イーワイイー・エンジニアリング	大阪府大阪市	千円 20,000	照明部門	100.0	当社製品のメンテナンス業務の一部を受託している。 役員の兼任等・あり
アイ・ライティング・インターナショナル・オブ・ノースアメリカ・インク (注)2	米国オハイオ州	US\$ 千 19,100	照明部門	100.0	当社照明機器の一部を製造している他、同製品を主に北米地域を中心に販売している。 役員の兼任等・あり
エナジー・サイエンス・インク (注)2	米国マサチューセッツ州	US\$ 千 17,400	光応用部門	100.0	当社電子線照射装置の一部を製造している他、同製品を主に北米地域を中心に販売している。 役員の兼任等・あり
アイ・ライティング・アジアパシフィックPTEリミテッド	シンガポール	S\$ 千 500	照明部門	100.0	当社照明機器の一部を主にアジア地域を中心に販売している。 役員の兼任等・あり
大連岩崎電気有限公司	中華人民共和国大連市	中国元 千 57,697	照明部門	100.0	当社照明機器の一部を製造している他、同製品を主に北米、アジア、ヨーロッパ地域を中心に販売している。 役員の兼任等・あり
イワサキ・アイ・ライティング・ヨーロッパB.V.	オランダ アムステルダム	EUR 千 2,156	照明部門	100.0	当社照明機器の一部を主にイギリスを中心に販売している。
その他5社					
(持分法適用関連会社) LCAホールディングズPTYリミテッド	オーストラリアクイーンズランド州	AU\$ 千 1,000	照明部門	45.0	当社照明機器の一部を主にオセアニア地域を中心に販売している。
イワサキ・エレクトリック(ホンコン)・リミテッド	香港	HK\$ 千 2,000	照明部門	40.0	当社照明機器の一部を主にアジア地域を中心に販売している。 役員の兼任等・あり
その他4社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当する。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっている。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
照明部門	1,545 (204)
光応用部門	848 (191)
その他部門	84 (12)
全社(共通)	57 -
合計	2,534 (407)

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,254 (119)	42.8	19.3	6,072,024

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与(税込)は、賞与が含まれている。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和35年3月に結成され、平成18年3月31日現在の組合員数は1,026人で、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入している。

なお、会社と労働組合の間には、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、株式市場の回復により景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら原油価格の高騰や金利上昇など、先行き不透明感は依然として払拭されておりません。

かかる経済環境の中、当社グループでは、多様化する市場ニーズに対応すべく積極的に新商品の開発・市場投入をすすめ、全グループをあげて業績、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は71,743百万円(前年度は72,486百万円で1.0%減)、営業利益は1,912百万円(前年度は3,058百万円で37.5%減)、経常利益は1,858百万円(前年度は2,841百万円で34.6%減)となりました。また、当期純利益は投資有価証券の一部売却に伴う売却益があったものの、課徴金267百万円、知的財産権に係わる弁護士費用192百万円を特別損失に計上したことなどにより745百万円(前年度は1,554百万円で52.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

< 照明部門 >

当部門では、H I D商品のトップメーカーとして、当社のテーマ「環境・安全・安心」という時代に沿った商品開発・営業展開を推進してまいりました。

光源分野では、省エネ・CO2削減のニーズに対応した高効率・高演色のセラミックメタルハライドランプ「セラルクス」の品種拡大を進め、調光可能タイプや業界最高水準の効率・演色性のタイプ、専用安定器の不要なエースタイプなど市場注目度の高い特徴ある商品群を中心に市場投入を図りました。

器具分野では、従来から高シェアを占めている看板用器具シリーズの品種拡大を図り、設置場所が狭い所や器具を目立たせたくない場所に最適な「アーバンアクトβポケット」、「アーバンアクトキュート」を市場投入いたしました。成長市場である商業施設用器具としては前期投入した「L-CUBEシリーズ第2弾」を開発、「セラルクス」ランプとの組み合わせで高級ブティックなどに採用されております。また、効率改善形投光器「アクロスター」の商品ラインナップの拡大を図りました。

屋外向け商品では、道路灯の主力商品「パズー」の低ポール用等、環境対策向けの新商品開発を進めたほか、調光型ランプ適合器具の市場投入を図りました。

また、注目度の高いLED分野では長寿命・高効率LEDを用い、イワサキ独自の反射鏡による配光制御が可能なLEDioc(レディオック)を開発、配光バリエーションなど、顧客のあらゆるシーンに応用できる豊富な品揃えを行っております。

営業活動では、国内営業部門を東・西二部制とし、光応用製品の拡販にも取り組む体制としました。

生産活動では、海外調達先の拡大を図り、原材料価格の高騰によるコストアップに対応しております。また、国内工場での生産ライン統合、関係会社への生産移管も進めておりグループ全体としての最適生産体制を目指しております。

これらの結果、工場用省エネ照明器具等の売上は順調に拡大しましたが、公共投資の減退による道路・トンネル照明器具等の減少により、売上高は40,438百万円(前年度は40,213百万円で0.6%増)にとどまりました。一方、営業利益は、売価の下落、原材料アップなどの影響もあり1,601百万円(前年度は2,500百万円で36.0%減)となりました。

< 光応用部門 >

環境関連商品への強いニーズに対応して、従来の「パルスドキセノン滅菌装置」の効率アップを図り、薬液充填後のプラスチックボトルへ直接照射が可能な滅菌工程のインライン化を実現したほか、生鮮魚介類の洗浄加工・水産加工場用水の殺菌に最適な「低水温UV装置」、既存商品の代替需要に対応が可能な高効率型「端部水冷UV装置」、可搬性のある空気循環殺菌灯「エアリアル」などを開発・市場投入いたしました。

また、真空紫外域用センサの「ダイヤモンド薄膜紫外線モニタ」、太陽電池セル・モジュール評価用の「光照射環境試験装置」、半導体デバイス、液晶デバイス向け商品、データプロジェクター用光源など各産業分野へ積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、一般的に売上は順調に増加いたしました。官公需の大幅減による情報機器の不振をカバーすることができず29,112百万円(前年度は30,090百万円で3.2%減)、営業利益は2,404百万円(前年度は3,073百万円で21.8%減)となりました。

< その他部門 >

当部門では、売上高は2,193百万円（前年度は2,182百万円で0.5%増）、営業損失は97百万円（前年度は営業損失102百万円で5百万円の好転）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

< 日本 >

公共投資関連の情報機器が前年を大幅に下回ったことにより等により、売上高は67,137百万円（前年度は68,540百万円で2.0%減）、営業利益は売価の下落、原材料の高騰などのコストアップにより3,772百万円（前年度は5,344百万円で29.4%減）となりました。

< 北米 >

照明機器販売会社の業績好転により、売上高は4,402百万円（前年度は3,645百万円で20.8%増）となりました。営業利益はエレクトロニビームの売値値上、原価削減等により286百万円（前年度は164百万円で74.1%増）になりました。

< アジア >

中国会社の売上増により、売上高は907百万円（前年度は836百万円で8.6%増）、営業損失はマレーシア会社によるリストラの影響等により49百万円（前年度は営業利益33百万円で83百万円の悪化）となりました。

< ヨーロッパ >

売上高は市場浸透を図ったことにより161百万円（前年度は159百万円で1.7%増）となりましたが、在庫処分等の影響で営業損失は15百万円（前年度は営業利益16百万円で32百万円の悪化）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローに関しましては、現金及び現金同等物の期末残高は前期に比べ758百万円減少し11,315百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動の結果増加した資金は2,615百万円（前年度は資金の増加5,463百万円）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,241百万円、減価償却費1,840百万円、棚卸資産の減少1,059百万円、仕入債務の減少1,347百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動の結果減少した資金は1,114百万円（前年度は資金の減少4,246百万円）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出（映像用光源の新工場建設投資等）1,455百万円、投資有価証券の取得による支出311百万円、投資有価証券の売却による収入411百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動の結果減少した資金は2,334百万円（前年度は資金の減少1,665百万円）となりました。主な内訳は、短期借入金の返済による支出（純額）898百万円、長期借入れによる収入（純額）688百万円、社債の償還による支出1,500百万円、配当金の支払額390百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
照明部門(千円)	13,702,661	4.6
光応用部門(千円)	14,613,587	7.5
その他部門(千円)	123,738	3.7
合計(千円)	28,439,987	2.0

(注) 1. 金額は販売価格によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
照明部門(千円)	23,296,236	1.9
光応用部門(千円)	8,537,631	7.9
その他部門(千円)	497,693	20.6
合計(千円)	32,331,561	3.9

(注) 1. 金額は販売価格によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
照明部門(千円)	40,438,264	0.6
光応用部門(千円)	29,112,473	3.2
その他部門(千円)	2,193,191	0.5
合計(千円)	71,743,929	1.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しにつきましては、輸出は好調さを維持し、個人消費も緩やかに増加し、拡大基調が見られま
すものの、政府の公共事業の低迷はさらに継続が予想され、当社の基幹事業である、照明、情報機器部門における官公需
要の伸びは期待できないと思われま

す。このような厳しい環境の下、当社グループでは、原材料コストの削減をさらに進めるとともに、生産性の向上に努め、
高付加価値商品の開発に注力し、民需市場に対し、さらに魅力ある商品群を投入し、業績の向上に邁進する所存です。ま
た、機動的に動ける組織、社内体制の構築にも引き続き取り組んでまいります。

<照明部門>

照明部門では、当社の強みである官公需市場に対する優位性を維持するとともに、当社の課題である民間需要の掘り起
こしをすべく、営業体制の強化に努めるとともに、商業施設向けの新商品開発にも取り組んでおります。また、今後伸び
が予想されるメンテナンス市場に対する商品群および環境に優しい省エネ商品群のご提案もさらに継続してまいりま

<光応用部門>

光応用部門では、当社の高レベルの光源技術を活かした多岐にわたる商品群すなわち、映像用光源システム、接着・硬
化・改質等キュアリング、オゾン発生装置、殺菌・滅菌用機器、水質・空気浄化システム、電子デバイス・半導体検査用
光源装置、超促進耐候性試験機・太陽光シミュレーションシステムなどのテスター、製版・刷版機器、LED道路情報シ
ステム等を擁しております。

これら商品群は家電品、電子デバイス、半導体関連から自動車、医療、食品、印刷等幅広い市場に投入され、ユーザー
は日本、アジアを代表する大手企業が多く、今後飛躍的な成長が期待されている分野が数多くあります。技術革新の速い
業界ですが、長年「光」専門メーカーとして培った技術力で十分対応可能であり、光の無限の可能性を引き出しなが

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性の
ある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 光応用部門

当部門の液晶プロジェクター用ランプは、当社の主力商品であるHIDランプに比べプロダクト・ライフサイ
クルが短いという特徴を持っております。従って、継続的な研究開発による性能・機能アップ、タイムリーな生
産量の調整能力が必要とされております。競争激化に伴う急速な価格下落、最終商品の市場動向によっては、当
社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新商品開発

当社グループが目指す光応用技術を駆使した環境ビジネスは、技術革新とコスト競争について厳しい要求があ
ります。当社グループは新技術、新商品開発、生産プロセスの改良など必要な研究開発等を行ってまいりま
すが、マーケット環境、技術革新の変化に予測を超える状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼ
す可能性があります。

(3) 知的財産

当社グループが保有する知的財産権が第三者から無効とされる可能性、特定の国または地域では保護されない
可能性、また、模倣される可能性などを有しております。当社の知的財産権が大きく損なわれた場合には、当社
グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外での事業展開

当社グループは北米での販売力強化、アジアでの生産コスト削減など積極的な事業展開を図っております。ア
ジアでは予測できない法規制・税制の変更などのほか、政治体制、組織的破壊活動等のリスクが内在してありま
す。これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

当社の研究開発は、「光放射を自在に操る」をコンセプトに、光源技術・制御技術・光学技術・応用技術などに取り組んでおります。主要分野は、照明（人間系）環境と光応用（産業系）環境です。

当期は、全社プロジェクトのLEDの製品開発においては、UV～可視～IRの広い領域を対象に、レンズ部および反射部を使用した新構造・独自構造の展開を行ない、多彩な光色が同じ面から取り出せる反射型積層タイプ、照明器具「LEDioc」シリーズを開発し、また、植物育成などの照明装置、カラーセンサーとICを用いたシステム製品などに取り組みました。

当連結会計年度の研究開発費の支出は照明部門195百万円、光応用部門193百万円（その他部門では支出なし）で、主な活動成果は以下の通りです。

<光源分野>

一般照明分野では、「セラルクス」（セラミック発光管採用メタルハライドランプ）の品種拡大として、FECセラルクスエース（電子スタータ内蔵、2005年照明学会照明技術開発賞受賞）に新たに220W、270W垂直点灯形、150W水平点灯形などを開発し、10品種のシリーズ化を達成しました。特に220W垂直点灯形は、工場照明等の水銀ランプ400W代替光源（光束同等、寿命25%長、演色性大幅改善）として省エネと照明環境の改善に貢献するものと考えられます。また、スタンダード型のセラルクスでは、高演色高圧ナトリウムランプの省エネ代替光源（約1.7倍の発光効率）として電球色タイプ（2800K）150Wを商品化しました。また、反射形35W（3000K）を開発しました。一方、石英製発光管を用いたメタルハライドランプでは、工場などの高天井照明向けの省エネ光源として調光可能な700W及び1000Wのランプを開発し、250W～1000Wのシリーズ化を達成しました。高照度施設向けとしては、従来のショートアーク型2kWに加え、4kWを開発しました。

光応用分野では、プロジェクション用ランプ（EHPL）と同安定器、大型ディスプレイ製造対応の長尺オゾン洗浄ランプ、表面改質用のエキシマランプ及び電源等の開発・品種拡大を進めました。

<照明部門>

照明分野では、「安心・安全・環境・省エネ」をキーワードとした商品開発を進めました。

屋外分野では、低ポール広スパン道路灯「Lパザー」、歩道の安全を確保する街路灯「セルカ」（グッドデザイン賞受賞）、広域避難場所の緊急照明用としてハイブリッド太陽灯「アイバード」、ライフライン遮断時に明るさを確保する「屋外クラークナインミーティスポール用」を商品化しました。また、トンネル入口照明の点滅・調光用デジタル制御システムを開発し、複雑な制御機能を明快に表現する事を可能にしました。一方、サイン照明分野では、セラルクス150W用「アーバンアクトキュート」、セラルクス70W用「アーバンアクトβポケット」（電子安定器内蔵）、セラルクス2ピンタイプ適合型を商品化しました。

屋内分野では、商業施設向け「L-CUBE」第二弾として、低ワットセラルクスシリーズを適合光源としたスポットライト・ダウンライトなどを、工場、体育館等、中規模高天井エリアには、HIDランプの調光を可能にした「プロフォーム250W・400W調光可能形」を商品化しました。

<光応用部門>

光応用分野では、真空紫外線から近赤外線までの光放射と電子線を利用して、環境の改善や生産現場での製造技術革新や効率化提案に取り組みました。

基礎研究分野では、SiC半導体活性化アニール用装置（高温真空炉体）を受注するとともに、SiC半導体活性化アニールの最適条件・高スループット化の共同研究を関西学院大学と行ないました。

殺菌・滅菌分野では、薬剤処理や高圧蒸気処理に代わる環境負荷低減と残留物の無い殺菌技術を目指し、特に医薬品分野では、熱では変化してしまう薬剤入りの輸液バックの最終滅菌としてインラインのパルスドキセノン滅菌装置システムの開発を終了しました。食品包装分野や無菌充填装置では、UV照度3倍、大きさ1/3、ランプ灯数1/2～1/10（現行品比）の端子水冷殺菌装置の品種拡大（200W、400W、600W、800W）を図り、設置工事やランプ交換等の大幅な省力化を可能にしました。

UV硬化の分野では、高出力で狭い空間に取り付けできるインターデッキ（跳ね上げ部）用照射器を水空冷タイプで200W/cmで小型、低風量タイプとして商品化を行いました。

電子線（EB）装置では、LCDやPDP等の光学フィルム分野で、基材フィルムに影響を与えずに高品質フィルムの製造技術（幅165cmフィルム対応）として期待の超低電圧EB装置EZ-V（安価・小型・軽量・省エネルギー）を稼働させました。また、社内にフィルム塗工装置と60cm幅のEZ-Vを組み込んだパイロットラインを用意し、フィルムサンプル作成を可能にしました。

洗浄・改質分野では、低圧水銀用のパッチ装置の小型、軽量化を進め180W×1灯の装置の開発を終了しました。本装置は、現行の25W×7灯装置より3倍の処理時間の短縮も図ることができました。また、キセノンエキシマ洗浄・改質装置の172nmおよび低圧水銀洗浄・改質装置の185nmを測定する高耐久性（従来品の100倍以上）のダイヤモンド素子を採用したダイヤモンドUV照度計ならびにダイヤモンドUVセンサの販売を開始しました。

生物応用では、農薬散布削減に効果的な害虫防除用黄色高圧ナトリウム灯「エコイエロー」の検証実験を行ないました。また、水田内の指標小動物・昆虫類（ドジョウ、ヤゴなど）の生態系保全関連の研究として、5種類のLED（白色、青色、緑色、赤色、UV）を使用した採集用ライトトラップによる誘引調査を行った結果、白色LEDが有効な

ことを確認しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状況の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は46,140百万円で、前連結会計年度に比べて1,863百万円減少いたしました。主な要因は、在庫の削減により棚卸資産が減少したこと、などによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は31,846百万円で、前連結会計年度に比べて420百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の期末評価による増加1,073百万円、繰延税金資産の減少326百万円、などによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は27,353百万円で、前連結会計年度に比べて2,534百万円減少いたしました。主な要因は、仕入債務の減少および借入金の返済、などによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は17,137百万円で、前連結会計年度に比べて205百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金2,895百万円および退職給付引当金691百万円の増加、並びに社債の償還期限が一年以内になったものの流動負債への振り替えによる減少3,400百万円、などによるものです。

(少数株主持分)

当連結会計年度における少数株主持分の残高は3,257百万円で、前連結会計年度に比べて399百万円減少いたしました。

(資本の部)

当連結会計年度における資本合計は30,247百万円で、前連結会計年度に比べて1,279百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加307百万円およびその他有価証券評価差額金の増加635百万円、などによるものです。

(2) 経営成績の分析

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は18,702百万円で、前連結会計年度に比べて290百万円減少いたしました。主な要因は、売上が742百万円減少したこと、などによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は1,912百万円で、前連結会計年度に比べて1,145百万円減少いたしました。主な要因は、売上が減少したことおよび販売費および一般管理費が増加したこと、などによるものです。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は1,858百万円で、前連結会計年度に比べて983百万円減少いたしました。主な要因は、上記営業利益の減少要因および営業外収益の持分法による投資利益と連結調整勘定償却額が増加したこと、などによるものです。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は1,241百万円で、前連結会計年度に比べて1,987百万円減少いたしました。主な要因は、上記経常利益の減少要因および特別利益の投資有価証券売却益の減少および特別損失の課徴金の支払いが発生したこと、などによるものです。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は745百万円で、前連結会計年度に比べて809百万円減少いたしました。主な要因は、上記税金等調整前当期純利益の減少要因および税金費用の減少などによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するために、生産設備の合理化、新製品生産設備及び研究開発設備等に1,643百万円の投資を行った。

部門別では、提出会社の埼玉製作所、茨城製作所を中心に照明部門1,283百万円、光応用部門305百万円、その他部門13百万円である。

当連結会計年度における重要な設備の除却はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
埼玉製作所 (埼玉県行田市)	照明 光応用	照明・光応用機 器生産設備	1,408,295	2,042,366	6,236,094 (70,056)	627,973	10,314,730	521 [71]
茨城製作所 (茨城県桜川市)	照明	照明機器生産設 備	739,902	321,437	1,016,637 (109,091)	357,278	2,435,256	121 [17]
本社 (東京都港区)	全社統括業務	統括業務施設	216,940	1,907	1,518,533 (1,218)	24,905	1,762,286	210

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)アイ・ライティ ング・システム	埼玉製作所 (埼玉県鴻巣 市)	照明	照明機器生 産設備	637,845	425,380	377,993 (9,570)	136,227	1,577,447	126 [1]
伊東電機(株)	茨城工場 (茨城県常陸大 宮市)	照明	照明機器生 産設備	76,704	10,333	9,747 (13,571)	21,729	118,515	49 [6]
岩崎環境施設(株)	埼玉工場 (埼玉県児玉郡 上里町)	その他	住宅関連附 帯設備生産 設備	193,663	8,984	546,721 (9,500)	15,569	764,938	20 [6]
岩崎情報機器(株)	本社工場 (埼玉県鴻巣 市)	光応用	光応用機器 生産設備	368,886	78,847	279,293 (6,806)	21,647	748,674	97 [6]

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アイ・ライティング・インターナショナル・オブ・ノースアメリカ・インク	本社工場 (米国オハイオ州)	照明	照明機器 生産設備	16,044	287,894	- (-)	42,510	346,449	144
大連岩崎電気有限公司	本社工場 (中華人民共和国大連市)	照明	照明機器 生産設備	113,527	292,230	- (-)	22,648	428,406	162

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。

なお、金額には消費税等は含まれていない。

上記の他、主要な賃借及びリースの設備として、以下のものがある。

(1) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	賃借料又は リース料
アイ・ライティング・インターナショナル・オブ・ノースアメリカ・インク (注) 1	本社工場 (米国オハイオ州)	照明	照明機器 生産設備	144	9,300	年間賃借料 US \$ 511千
大連岩崎電気有限公司 (注) 1, 2	本社工場 (中華人民共和国大連市)	照明	照明機器 生産設備	162	11,000	-

(注) 1 . 賃借

2 . 賃借料は、平成7年より47年間の使用料US \$ 770千を支払済である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っている。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 埼玉製作所	埼玉県 行田市	照明 光応用	照明・光応用 機器生産設備 の改修	1,000	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注)1
提出会社 茨城製作所	茨城県 桜川市	照明	照明機器生産 設備の改修	300	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注)1

(注) 1 . 主に生産の合理化を図るためであり、生産能力の増加に大きな影響はない。

2 . 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	239,000,000
計	239,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりである。

当社の発行する株式の総数は239,000,000株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	78,219,507	同左	東京証券取引所 市場第一部	-
計	78,219,507	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成12年3月31日 （注）	500,000	78,219,507	-	8,640,598	125,462	6,085,869

(注) 資本準備金による自己株式の消却（平成11年5月18日～平成11年7月9日）

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	45	38	196	57	4	9,117	9,457	-
所有株式数 （単元）	-	25,254	2,841	9,673	6,781	5	33,204	77,758	461,507
所有株式数の割 合（％）	-	32.48	3.65	12.44	8.73	0.00	42.70	100.00	-

(注) 1. 自己株式111,875株は、「個人その他」111単元、「単元未満株式の状況」に875株含まれている。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は109,875株である。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,838	3.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,686	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,616	3.34
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,532	3.23
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 51 8 IFSC DUBLIN, IRELAND	2,482	3.17
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,984	2.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,793	2.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,715	2.19
岩崎電気協力会持株会	東京都港区芝3丁目12番4号	1,541	1.97
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,495	1.91
計	-	21,683	27.72

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であるが、退職給付信託に係る株式は含んでいない。
2. タワー投資顧問株式会社から、平成17年10月13日付けで平成17年9月30日現在、同社が2,728千株(株券等保有割合3.49%)を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における所有株式数の確認が出来ていないため、上記大株主の状況には含めていない。
3. アクサ・ローゼンバーグ・インベストメント・マネジメント株式会社から、平成18年3月8日付けで平成18年2月28日現在、同社が4,510千株(株券等保有割合5.77%)を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における所有株式数の確認が出来ていないため、上記大株主の状況には含めていない。
4. ゴールドマン・サックス証券会社から、平成18年4月14日付けで平成18年3月31日現在、Goldman Sachs (Japan)Ltd.他2社が4,327千株(株券等保有割合5.53%)を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における所有株式数の確認が出来ていないため、上記大株主の状況には含めていない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 368,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,390,000	77,387	-
単元未満株式	普通株式 461,507	-	-
発行済株式総数	78,219,507	-	-
総株主の議決権	-	77,387	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれているが「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権3個は含まれていない。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩崎電気(株)	東京都港区芝3丁目12番4号	109,000	-	109,000	0.13
テイトデンキ(株)	東京都港区芝大門2丁目1番16号	213,000	-	213,000	0.27
(株)テイメック	東京都港区芝大門2丁目1番16号	46,000	-	46,000	0.06
計	-	368,000	-	368,000	0.47

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)ある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

なお、「当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、株主配当については安定的な配当の継続を基本とし、将来の事業展開に備えて内部留保を勘案しつつ、当期の業績ならびに事業環境等を考慮して、配当金を決定しております。

内部留保資金は、今後ますます加速する技術革新に対応するため、研究開発活動や設備投資等に充当することで、商品力の強化と市場競争力のアップを図りたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき5円の期末配当を実施することを決定しました。

なお、会社法施行による配当の基準日及び回数の変更は当面予定しておりませんが、今後の検討すべき課題として認識しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	456	385	423	503	473
最低(円)	234	163	242	321	350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	405	410	435	432	401	381
最低(円)	377	363	389	372	350	359

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		田崎 昭夫	昭和15年5月25日生	昭和38年4月 当社入社 昭和61年2月 当社経営企画部長 平成2年2月 当社取締役第二事業本部長 就任 平成4年2月 当社常務取締役機器事業本 部長就任 平成9年6月 当社常務取締役産業機器事 業部長 平成10年6月 当社専務取締役就任 平成13年6月 当社取締役副社長就任 平成14年6月 当社代表取締役社長就任 平成18年6月 当社代表取締役会長就任 (現任)	35
取締役社長 (代表取締役)		熊坂 隆雄	昭和21年2月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社経営管理部長 平成12年6月 当社取締役経営企画室長就 任 平成14年6月 当社取締役国内営業事業部 長 平成15年6月 当社常務取締役国内営業事 業部長就任 平成17年5月 当社常務取締役機器事業部 長 平成18年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	21
常務取締役	経営企画室長、 国際事業部、総 務部担当	有原 功	昭和20年1月19日生	平成7年6月 (株)第一勧業銀行ロスアンゼ ルス支店長 平成10年6月 当社取締役国際事業部長就 任 平成13年6月 当社常務取締役国際事業部 長就任 平成14年6月 当社常務取締役経営企画室 長(現任)	10
常務取締役	光応用事業部 長、光源事業部 担当	馬場 恒男	昭和20年8月25日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 当社光応用ランプ部長 平成12年6月 当社取締役光応用ランプ部 長就任 平成13年6月 当社取締役光源事業部長 平成15年6月 当社常務取締役光応用事業 部長就任(現任)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役相談役		荒木 千壽	昭和12年 1月28日生	昭和35年 4月 当社入社 昭和61年 2月 当社第一事業本部マーケティング部長 平成 5年 2月 当社取締役機器事業本部副本部長就任 平成 7年 7月 当社常務取締役光源事業本部長就任 平成 9年 6月 当社代表取締役社長就任 平成14年 6月 当社代表取締役会長就任 平成17年 6月 当社代表取締役相談役就任 平成18年 6月 当社取締役相談役就任 (現任)	17
取締役	国内営業事業部長	山内 則明	昭和24年12月 4日生	昭和48年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社九州ブロック長 平成14年 6月 当社取締役営業統括部長就任 平成17年 5月 当社取締役国内営業事業部長(現任)	32
取締役	光源事業部長	渡辺 文矢	昭和23年 2月10日生	昭和45年 4月 当社入社 平成14年 5月 当社光源事業部H I Dランプ部長 平成15年 6月 当社取締役光源事業部長就任(現任)	10
取締役	情報機器事業部長	佐藤 俊文	昭和24年 8月26日生	昭和48年 4月 当社入社 平成14年 6月 当社情報機器事業部長 平成15年 6月 当社取締役情報機器事業部長就任(現任)	12
取締役	技術開発室長	高橋 善太郎	昭和25年 1月13日生	平成 7年 7月 建設省建設経済局調査情報課電気通信室長 平成12年 5月 社団法人建設電気技術協会専務理事 平成14年 6月 当社入社 当社技術開発室長 平成15年 6月 当社取締役技術開発室長就任(現任)	7
取締役	技術研究所長	川井 博	昭和23年 1月17日生	昭和63年 6月 当社入社 平成13年 4月 当社技術開発室技術研究所長 平成16年 6月 当社取締役技術開発室技術研究所長就任(現任)	7
取締役	第二営業部長	藤田 裕幸	昭和24年10月24日生	昭和47年 4月 当社入社 平成14年 6月 当社第二営業部長 平成16年 6月 当社取締役第二営業部長就任(現任)	4
取締役	光源開発部長	佐々木 俊一	昭和28年 7月17日生	昭和54年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社光源開発部長 平成18年 6月 当社取締役光源開発部長就任(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		飯塚 矩規	昭和17年4月22日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年12月 当社技術部長 平成7年2月 当社取締役技術開発本部副 本部長就任 平成9年6月 当社取締役光源事業部長 平成13年6月 当社取締役技術開発室長 平成14年6月 当社監査役(常勤)就任 (現任)	22
監査役(常勤)		中山 渡	昭和18年8月8日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 当社営業推進部長 平成10年6月 当社取締役営業本部副本部 長就任 平成11年6月 当社取締役営業本部長 平成13年4月 当社取締役産業機器事業部 長 平成14年4月 当社取締役光応用事業部長 平成15年6月 当社監査役(常勤)就任 (現任)	16
監査役		兵頭 宏和	昭和13年10月27日生	平成7年6月 ㈱さくら銀行専務取締役 平成10年6月 陽光ビル管理㈱取締役社長 平成11年6月 当社監査役就任(現任)	2
監査役		中須 良平	昭和17年11月3日生	平成7年6月 ㈱第一勧業銀行取締役営業 第一部長 平成8年6月 プリマハム㈱常務取締役、 専務取締役歴任 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	2
計					216

- (注) 1. 監査役兵頭宏和及び監査役中須良平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
清水 正博	昭和14年1月23日生	平成4年6月 ㈱第一勧業銀行取締役名古屋支店長 平成5年6月 日野自動車販売㈱常務取締役、専務取締役 歴任 平成11年10月 日野自動車㈱専務取締役、常勤監査役歴任 平成14年6月 当社監査役就任 平成17年6月 当社監査役退任	2

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主をはじめとした利害関係者に対し、公正でわかりやすい経営を実現することを最優先にしている。

そのためには、「役割と責任の明確化によるスピーディーな意思決定」、「客観的なチェック機能の強化」及び「迅速かつ正確な幅広い情報開示」が重要であると考えている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関等の内容

取締役、取締役会

「役割と責任の明確化による迅速な意思決定」においては、迅速かつ確かな経営判断を行うため、取締役会は原則毎月1回定期的に、また必要に応じて臨時に開催し、重要事項はすべて付議され、業務執行状況についても随時報告している。また、経営及び業務の重要事項に関する方針、計画及び実施状況を審議するために常務会を設置し、原則毎週1回定期的に開催している。

なお、当社の取締役の員数は提出日現在12名であり、取締役の使命と責任をより明確化するため、任期については1年としている。

監査役、監査役会

「客観的なチェック機能の強化」においては、監査役会を原則毎月1回開催しているほか、監査役が取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっている。

なお、監査役の員数は提出日現在4名で、内2名は社外監査役である。

会計監査

当社は、旧商法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査を新日本監査法人に委嘱している。新日本監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明している。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	岩原 淳一	新日本監査法人	-
業務執行社員	小林 雅和		17年 *

* 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっていたが、同法人の交替規程改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっている。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 会計士補 2名

内部監査

監査室は、経営企画室に属し、監査室長のもとに、3名の監査担当者が配属されている。なお、監査実施にあたって、業務上特に必要あるときは、別に指名されたものを加えて実施する。

内部通常監査は、期初に作成した「監査計画書」に基づき、被監査部署に監査実施の事前通知をした後に実施する。

特別監査が必要な場合は「監査計画書」に予定されていない部署への監査を実施する。

監査後は、監査結果を社長に報告し、関係役員にも回覧する。また、監査結果に基づく「監査結果処置報告書」を被監査部署に送付し、指摘事項の改善策の報告を求める。

(2) 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制（法362条4項6号前段）

取締役は職務の執行が法令および定款に適合し、かつ取締役会規程、職務分掌規程、職務権限規程ほか諸規定・基準に基づき業務執行を行っている。

取締役は企業倫理の確立をめざし、企業の社会的責任を果たすため、企業理念および行動規範を定め、それを全役職員に周知徹底している。ただし今後も徹底のために、更に見直しを行っていく。

取締役は役職員に法令および定款の遵守を徹底させるため、倫理委員会を設置し、日常業務における法令等への違反が起きないように教育・指導・是正案を検討実施している。

監査役は取締役会等の重要会議に出席し、その決議等が法令および定款に違反していないか、また職務権限に基づく決裁事項に法令等に対し違反がないか調査し、是正および改善を求めている。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制（施行規則100条1項1号）

取締役は、取締役会議事録、稟議決裁書、その他その職務の執行に係る情報を、社内規則（注1）の定めるところに従い、担当部署に命じ、文書の作成、適切な保存および廃棄を行い、これを管理している。

担当部署は各取締役および各監査役からの要求があるときは、これを速やかに閲覧に供している。（注2）

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（施行規則100条1項2号）

会社業務に関するリスク情報の収集と分析を行い、社内規則（注3）により重要なリスクカテゴリー毎の責任部署等を定め、リスク管理体制を明確化するとともに今後も強化していく。（注4）

不測の事態を想定した危機管理マニュアルを策定し、関係者を定期的に教育・訓練する。各事業部門の長は定期的に、リスク管理の状況を取締役に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（施行規則100条1項3号）

職務分掌規程、職務権限規程、その他諸規程・基準に基づき、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっている。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制（施行規則100条1項4号）

倫理委員会は、使用人に対し法令および定款を遵守するべく、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行うことにより、使用人がコンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成している。

使用人の業務執行に対し、監査部門は社内監査を行い法令、社内規程等への適合の可否を監査している。

倫理委員会は、使用人にコンプライアンスに反する行為が認められた場合、遅滞なく取締役会および監査役に報告する。

内部通報制度に関しては、通報者の保護を図るとともに透明性を維持した的確な対処の体制を整備する。（注5）

6. 会社ならびにその親会社および子会社を含めた関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（施行規則100条1項5号）

グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めている。

子会社を含む関係会社管理の担当部署を置き、関係会社管理規程を定め、子会社を含む関係会社の状況に応じて必要な管理を行っている。

子会社を含む関係会社管理の担当部署は、グループ内に諸問題または重大なリスクを伴う重要な意思決定（注6）が発生した場合、グループ全体の利益の観点から特別監査を行い、可能な限りグループにおける情報の共有と業務執行の適正を確保することに努めている。（注7）

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項（施行規則100条3項1号）

監査役会からは、職務を補助する使用人を置くよう要求されてはいないが、現在、監査役は、役職員の職務遂行に疑義を認めた場合、監査役独自または監査室と連携の上、その解明に当たり、取締役会および当該職制に是正・改善を求めている。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項（100条3項2号）

補助者は設置していない。従って独立性に関する定めは存在しない。

9. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制（施行規則100条3項3号）

取締役会議事録、常務会議事録、稟議決裁書等 全ての重要な決定事項に関する文書は、監査役に閲覧している。

取締役および使用人は、職務執行に関して全社的に当社および当社グループに、重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告している。

取締役および使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、あるいは内部監査の実施結果については遅滞なく監査役会に報告している。（注8）

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（施行規則100条3項4号）

代表取締役社長は、監査役と定期的に会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図っている。

業務の適正を確保するうえで重要な業務執行の会議（注9）へ監査役は出席している。

- （注）1. 文書管理規程、情報管理規程、社内情報セキュリティ管理基準など
 2. 社外監査役への閲覧も含む
 3. 情報管理規程など
 4. 製品安全、環境、情報管理、固定資産、自然災害、独自技術、法令など
 5. 通報ルートとその取り扱い方法の決定を整備する（社内、外部…ヘルプラインなど）
 6. 各会社における多額な投資、財務状況、市場問題、業績予測の修正、法令違反、重要な訴訟など
 7. 子会社からの報告を受けるべき事項のみでなく、親会社の組織・統制事項の問題点を調査し、親会社の取締役会および監査役会に報告し、その是正・改善を図る体制を構築している。
 8. ここでは職制を通じた正規な報告を意味し、緊急的な内部通報は含まない。
 9. 取締役会、事業部長会など

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

現在、当社に社外取締役はいない。

社外監査役2名と当社との間には、現在特別な利害関係はない。

役員報酬及び監査報酬

項目	区分	金額（百万円）
役員報酬	取締役に対する報酬	199
	監査役に対する報酬	34
	合計	234
監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	30
	上記以外の報酬の金額	0
	合計	30

（注）1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれていない。

2. 現在、当社に社外取締役はいない。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、第90期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第90期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第91期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		13,005,338		12,234,462	
2. 受取手形及び売掛金		21,066,716		21,075,956	
3. たな卸資産		11,373,575		10,423,015	
4. 繰延税金資産		464,814		578,926	
5. その他		2,168,066		1,923,859	
貸倒引当金		74,634		95,688	
流動資産合計		48,003,877	60.4	46,140,532	59.2
固定資産					
1. 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		13,482,333		13,864,929	
減価償却累計額		8,513,345	4,968,987	8,832,725	5,032,203
(2) 機械装置及び運搬具		16,790,622		17,634,272	
減価償却累計額		13,431,076	3,359,545	13,882,470	3,751,802
(3) 工具器具備品		8,689,989		9,004,106	
減価償却累計額		7,595,115	1,094,873	7,898,784	1,105,322
(4) 土地	3		12,735,912		12,511,314
(5) 建設仮勘定			935,519		288,888
有形固定資産合計		23,094,839	29.1	22,689,531	29.1
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			497,634		490,486
(2) その他			182,454		199,585
無形固定資産合計			680,088		690,071
0.9			0.9		0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		3,511,835		4,915,488
(2) 長期貸付金			163,468		144,296
(3) 繰延税金資産			3,110,941		2,784,850
(4) その他			1,316,167		1,028,709
貸倒引当金			451,321		406,499
投資その他の資産合計			7,651,090		8,466,845
9.6			9.6		10.8
固定資産合計			31,426,018		31,846,448
39.6			39.6		40.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
繰延資産					
1. 開業費		15,341		9,260	
繰延資産合計		15,341	0.0	9,260	0.0
資産合計		79,445,237	100.0	77,996,241	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		18,481,599		17,188,694	
2. 短期借入金	2	3,408,579		2,561,126	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	2	2,333,453		126,580	
4. 一年以内償還予定社債		1,500,000		3,400,000	
5. 未払法人税等		462,773		404,310	
6. 未払消費税等		105,426		172,398	
7. 賞与引当金		885,058		887,499	
8. その他		2,710,590		2,612,871	
流動負債合計		29,887,480	37.6	27,353,480	35.0
固定負債					
1. 社債		3,400,000		-	
2. 長期借入金	2	433,290		3,328,828	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	3	2,194,169		2,194,169	
4. 退職給付引当金		7,995,792		8,687,382	
5. その他		2,908,792		2,927,020	
固定負債合計		16,932,044	21.3	17,137,400	22.0
負債合計		46,819,525	58.9	44,490,880	57.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,657,025	4.6	3,257,668	4.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	8,640,598	10.9	8,640,598	11.1
資本剰余金		6,152,699	7.7	6,172,562	7.9
利益剰余金		11,168,506	14.1	11,476,138	14.7
土地再評価差額金	3	3,067,779	3.9	3,067,779	3.9
其他有価証券評価差額 金		751,706	0.9	1,386,791	1.8
為替換算調整勘定		716,692	0.9	420,912	0.5
自己株式	5	95,912	0.1	75,264	0.1
資本合計		28,968,686	36.5	30,247,692	38.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		79,445,237	100.0	77,996,241	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			72,486,891	100.0		71,743,929	100.0
売上原価			53,494,180	73.8		53,041,676	73.9
売上総利益			18,992,711	26.2		18,702,252	26.1
販売費及び一般管理費	1						
1. 荷造販売運賃		1,830,918			1,796,007		
2. 広告宣伝費		397,166			456,056		
3. 給料手当		5,922,126			6,036,059		
4. 役員報酬		497,447			521,041		
5. 従業員賞与		986,113			1,054,723		
6. 賞与引当金繰入額		451,260			471,910		
7. 減価償却費		276,322			275,639		
8. 地代家賃		686,780			687,933		
9. 退職給付費用		598,703			630,972		
10. その他		4,287,666	15,934,507	22.0	4,859,550	16,789,895	23.4
営業利益			3,058,204	4.2		1,912,357	2.7
営業外収益							
1. 受取利息		14,755			23,049		
2. 受取配当金		61,119			50,773		
3. 受取賃貸料		26,483			2,845		
4. 持分法による投資利益		61,917			110,159		
5. 保険配当金		44,955			41,942		
6. 連結調整勘定償却額		78,232			167,035		
7. 為替差益		-			55,889		
8. その他		114,805	402,268	0.6	65,512	517,208	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		233,514			213,151		
2. 賃貸資産減価償却費		20,807			12,983		
3. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		313,697			313,697		
4. その他		50,617	618,637	0.9	31,390	571,224	0.8
経常利益			2,841,834	3.9		1,858,341	2.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	2,482			2,939		
2. 貸倒引当金戻入益		37,777			19,375		
3. 投資有価証券売却益		955,080			311,464		
4. その他		50,315	1,045,655	1.4	34,884	368,664	0.5
特別損失							
1. 固定資産売却除却損	3	129,104			64,829		
2. ゴルフ会員権評価損		5,000			450		
3. 貸倒引当金繰入額		65,470			562		
4. 材料廃棄損		-			162,921		
5. 課徴金		-			267,120		
6. 訴訟関連費用	4	293,871			192,742		
7. 過年度売掛債権調整額		-			123,676		
8. 製品廃棄損		34,734			-		
9. その他		130,261	658,443	0.9	172,944	985,247	1.4
税金等調整前当期純利益			3,229,046	4.4		1,241,758	1.7
法人税, 住民税及び事業税		821,010			650,836		
法人税等調整額		621,855	1,442,865	2.0	210,154	440,682	0.6
少数株主利益			231,537	0.3		55,969	0.1
当期純利益			1,554,643	2.1		745,106	1.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,124,716		6,152,699
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		27,983	27,983	19,862	19,862
資本剰余金期末残高			6,152,699		6,172,562
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,045,728		11,168,506
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,554,643	1,554,643	745,106	745,106
利益剰余金減少高					
1. 配当金		390,784		390,644	
2. 役員賞与		41,080	431,864	46,831	437,475
利益剰余金期末残高			11,168,506		11,476,138

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,229,046	1,241,758
減価償却費		1,713,350	1,840,419
連結調整勘定償却額		78,232	167,035
退職給付引当金の増減額		616,866	691,590
賞与引当金の増減額		41,832	2,440
貸倒引当金の増減額		13,583	7,628
受取利息及び受取配当金		75,874	73,823
支払利息		242,462	222,590
為替差損益		1,424	8,524
有形固定資産売却除却損益		126,622	61,889
持分法による投資損益		61,917	110,159
投資有価証券売却損益		955,080	302,969
ゴルフ会員権評価損		5,000	450
売上債権の増減額		3,024,827	75,636
たな卸資産の増減額		1,311,609	1,059,672
仕入債務の増減額		1,325,032	1,347,290
役員賞与の支払額		57,590	54,150
その他		1,217,868	308,242
小計		6,579,028	3,448,365
利息及び配当金の受取額		95,126	101,725
利息の支払額		244,223	224,596
法人税等の支払額		966,846	710,484
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,463,085	2,615,009

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
3ヵ月を超える定期預金の預入による支出		836,203	433,705
3ヵ月を超える定期預金の払戻による収入		399,206	445,701
有形固定資産の取得による支出		5,533,261	1,455,097
有形固定資産の売却による収入		8,147	293,617
無形固定資産の取得による支出		92,344	188,491
投資有価証券の取得による支出		9,861	311,946
投資有価証券の売却による収入		1,831,911	411,342
貸付けによる支出		136,815	155,420
貸付金の回収による収入		116,856	159,070
その他の投資による支出		7,752	10,664
その他の投資による収入		13,202	130,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,246,915	1,114,763
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		4,395,265	8,985,396
短期借入金の返済による支出		5,283,252	9,883,475
長期借入れによる収入		312,104	3,100,000
長期借入金の返済による支出		690,417	2,411,615
社債の償還による支出		-	1,500,000
自己株式の売却による収入		120,817	80,087
自己株式の取得による支出		74,720	118,699
配当金の支払額		390,784	390,644
少数株主への配当金の支払額		54,445	195,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,665,431	2,334,171
現金及び現金同等物に係る換算差額		30,570	75,046
現金及び現金同等物の増減額		418,691	758,879
現金及び現金同等物の期首残高		12,493,207	12,074,515
現金及び現金同等物の期末残高		12,074,515	11,315,636

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 34社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 岩崎産業機器㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも休眠状態にあり、かつ重要性がないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 6社 主要な会社名 L C AホールディングズP T Yリミテッド (2) 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社名 岩崎産業機器㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用の非連結子会社はいずれも休眠状態にあり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち在外子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、仮決算は行わず連結財務諸表を作成している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 総平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 34社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 6社 主要な会社名 同左 (2) 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社名 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 (ロ) たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法 ただし、国内会社の建物（建物附属設備を除く）および在外子会社は定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産...定額法 耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給見込額基準により計上している。 なお、在外子会社は設定していない。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(4,705,469千円)については15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 また、在外子会社は設定していない。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上している。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産... 同左</p> <p>無形固定資産... 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用している。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、 原材料輸入による外貨建買入債務 及び外貨建予定取引 ・ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。 <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 金額の僅少な連結調整勘定は、発生年度に全額償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ・ヘッジ方針 同左 <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>
	<p>(会計処理の変更) 一部の連結子会社において、従来売上原価として処理していた業務委託費等の一部を、当連結会計年度より販売費及び一般管理費で処理する方法に変更した。 この変更は、物流子会社の共同配送等の業務拡大等により、売上原価と販売費及び一般管理費の区分に重要性が増したことを契機に、当該連結子会社以外の業務委託費等との統一性を考慮し経営指標等を適切に表示する目的で行ったものである。 この変更により、従来の方によった場合と比較して、売上原価が1,198,018千円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しているが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 また、セグメント情報に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「連結調整勘定償却額」は営業外収益の合計額の100分の10を超えることになったため区分掲記することに変更した。 なお、前連結会計年度における「連結調整勘定償却額」の金額は5,538千円である。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は営業外収益の合計額の100分の10を超えることになったため区分掲記することに変更した。 なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は13,557千円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割90,501千円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券 (株式) 611,071千円</p> <p>2. 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 35%;">1,085,615千円(766,408千円)</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,467,993</td> <td>(1,467,993)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,459,947</td> <td>(2,579,271)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,013,556</td> <td>(4,813,673)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">30,000千円(-千円)</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>14,520</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,135,938</td> <td>(900,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,180,458</td> <td>(900,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法によって算出した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,992,786千円</p>	建物及び構築物	1,085,615千円(766,408千円)		機械装置及び運搬具	1,467,993	(1,467,993)	土地	3,459,947	(2,579,271)	合計	6,013,556	(4,813,673)	短期借入金	30,000千円(-千円)		1年以内返済予定長期借入金	14,520	(-)	長期借入金	1,135,938	(900,000)	合計	1,180,458	(900,000)	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券 (株式) 737,368千円</p> <p>2. 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 35%;">885,821千円(731,743千円)</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,444,321</td> <td>(1,444,321)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,100,906</td> <td>(2,579,271)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,431,049</td> <td>(4,755,336)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">10,000千円(-千円)</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>29,822</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,133,124</td> <td>(1,000,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,172,946</td> <td>(1,000,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法によって算出した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,249,140千円</p>	建物及び構築物	885,821千円(731,743千円)		機械装置及び運搬具	1,444,321	(1,444,321)	土地	3,100,906	(2,579,271)	合計	5,431,049	(4,755,336)	短期借入金	10,000千円(-千円)		1年以内返済予定長期借入金	29,822	(-)	長期借入金	1,133,124	(1,000,000)	合計	1,172,946	(1,000,000)
建物及び構築物	1,085,615千円(766,408千円)																																																
機械装置及び運搬具	1,467,993	(1,467,993)																																															
土地	3,459,947	(2,579,271)																																															
合計	6,013,556	(4,813,673)																																															
短期借入金	30,000千円(-千円)																																																
1年以内返済予定長期借入金	14,520	(-)																																															
長期借入金	1,135,938	(900,000)																																															
合計	1,180,458	(900,000)																																															
建物及び構築物	885,821千円(731,743千円)																																																
機械装置及び運搬具	1,444,321	(1,444,321)																																															
土地	3,100,906	(2,579,271)																																															
合計	5,431,049	(4,755,336)																																															
短期借入金	10,000千円(-千円)																																																
1年以内返済予定長期借入金	29,822	(-)																																															
長期借入金	1,133,124	(1,000,000)																																															
合計	1,172,946	(1,000,000)																																															

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>4. 受取手形割引高 196,430千円</p> <p>5. 自己株式の保有 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は以下のとおりである。 普通株式 473,361株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式78,219,507株である。</p> <p>6. 資金調達の機動性確保を図るため取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。 融資枠設定金額 5,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引借入未実行残高 4,000,000千円</p>	<p>4. 受取手形割引高 89,481千円</p> <p>5. 自己株式の保有 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は以下のとおりである。 普通株式 340,048株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式78,219,507株である。</p> <p>6. 資金調達の機動性確保を図るため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。 融資枠設定金額 5,000,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引借入未実行残高 4,400,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 379,372千円</p> <p>2. 機械装置の売却益2,482千円である。</p> <p>3. 建物の除却損68,686千円、機械装置の除却損38,089千円、工具器具備品の除却損10,961千円及び売却損4,014千円他である。</p> <p>4. 知的財産権に関する弁護士費用等である。</p>	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 388,751千円</p> <p>2. 機械装置の売却益2,923千円他である。</p> <p>3. 建物の売却損2,279千円及び除却損1,726千円、機械装置の除却損14,253千円、工具器具備品の除却損7,252千円、土地の売却損36,959千円他である。</p> <p>4. 同左</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 13,005,338	現金及び預金勘定 12,234,462
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 930,822	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 918,826
現金及び現金同等物 <u>12,074,515</u>	現金及び現金同等物 <u>11,315,636</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 1,528,743千円	取得価額相当額 1,606,346千円
減価償却累計額相当額 985,167千円	減価償却累計額相当額 1,050,773千円
期末残高相当額 <u>543,576千円</u>	期末残高相当額 <u>555,573千円</u>
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 238,821千円	1年以内 229,969千円
1年超 304,754千円	1年超 325,603千円
合計 <u>543,576千円</u>	合計 <u>555,573千円</u>
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 287,641千円	支払リース料 247,871千円
減価償却費相当額 287,641千円	減価償却費相当額 247,871千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	1,164,732	2,432,083	1,267,350	1,312,364	3,644,805	2,332,441
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	18,675	20,995	2,319
その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,164,732	2,432,083	1,267,350	1,331,040	3,665,800	2,334,760
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	54,282	49,776	4,506	106,374	105,258	1,116
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	18,675	15,842	2,833	-	-	-
小計	72,958	65,618	7,340	106,374	105,258	1,116
合計	1,237,691	2,497,701	1,260,010	1,437,414	3,771,058	2,333,643

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,831,911	955,081	-	411,342	302,969	-

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式 (千円)	403,061	407,061
合計	403,061	407,061

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引等である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用している。</p> <ul style="list-style-type: none">・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引・ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。 <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については為替相場の変動によるリスクを有しているが、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内主要連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用している。

また、当社は上記に加え、総合設立型の厚生年金基金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	15,517,150	16,054,400
(2) 年金資産(千円)	2,448,583	2,743,503
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	13,068,567	13,310,896
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	3,136,979	2,823,281
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,935,795	1,800,232
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	7,995,792	8,687,382
(7) 退職給付引当金(千円)	7,995,792	8,687,382

なお、連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	797,771	814,753
(2) 利息費用(千円)	277,067	275,082
(3) 期待運用収益(千円)	62,667	51,827
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	174,662	164,627
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	313,697	313,697
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,500,532	1,516,334

なお、連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しているため、連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めている。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.9	1.9
(3) 期待運用収益率(%)	2.6	2.2
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

5. 複数事業主制度による企業年金に係わる年金資産の当社分

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
複数事業主制度による企業年金に係わる年金資産の当社分	10,078,357千円	12,584,118千円
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
上記に係わる掛金拠出額	618,855千円	723,067千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>2,252,455</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>2,903,264</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>2,393</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>936,170</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>6,094,283</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>1,809,407</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>4,284,876</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td>114,800</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>505,093</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>89,226</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>709,120</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>3,575,755</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td>464,814千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td>3,110,941</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td>2.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td>7.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>44.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		繰越欠損金	2,252,455	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,903,264	その他有価証券評価差額金	2,393	その他	936,170	繰延税金資産小計	6,094,283	評価性引当額	1,809,407	繰延税金資産合計	4,284,876	繰延税金負債		土地圧縮積立金	114,800	その他有価証券評価差額金	505,093	その他	89,226	繰延税金負債合計	709,120	繰延税金資産の純額	3,575,755	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		流動資産 - 繰延税金資産	464,814千円	固定資産 - 繰延税金資産	3,110,941	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	住民税均等割額	2.4	評価性引当額の減少額	7.9	その他	11.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>1,682,037</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>3,430,347</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>857,353</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>5,969,975</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>1,479,304</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>4,490,671</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td>114,800</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>929,487</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>82,606</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>1,126,894</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>3,363,777</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr> <td>当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td>578,926千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td>2,784,850</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>14.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>22.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td>26.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>35.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		繰越欠損金	1,682,037	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,430,347	その他有価証券評価差額金	237	その他	857,353	繰延税金資産小計	5,969,975	評価性引当額	1,479,304	繰延税金資産合計	4,490,671	繰延税金負債		土地圧縮積立金	114,800	その他有価証券評価差額金	929,487	その他	82,606	繰延税金負債合計	1,126,894	繰延税金資産の純額	3,363,777	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		流動資産 - 繰延税金資産	578,926千円	固定資産 - 繰延税金資産	2,784,850	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	14.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.6	住民税均等割額	6.0	評価性引当額の減少額	26.6	その他	24.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5
繰延税金資産 (千円)																																																																																																	
繰越欠損金	2,252,455																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,903,264																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,393																																																																																																
その他	936,170																																																																																																
繰延税金資産小計	6,094,283																																																																																																
評価性引当額	1,809,407																																																																																																
繰延税金資産合計	4,284,876																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
土地圧縮積立金	114,800																																																																																																
その他有価証券評価差額金	505,093																																																																																																
その他	89,226																																																																																																
繰延税金負債合計	709,120																																																																																																
繰延税金資産の純額	3,575,755																																																																																																
前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																																																																	
流動資産 - 繰延税金資産	464,814千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	3,110,941																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0																																																																																																
住民税均等割額	2.4																																																																																																
評価性引当額の減少額	7.9																																																																																																
その他	11.1																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																																																																																
繰延税金資産 (千円)																																																																																																	
繰越欠損金	1,682,037																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,430,347																																																																																																
その他有価証券評価差額金	237																																																																																																
その他	857,353																																																																																																
繰延税金資産小計	5,969,975																																																																																																
評価性引当額	1,479,304																																																																																																
繰延税金資産合計	4,490,671																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
土地圧縮積立金	114,800																																																																																																
その他有価証券評価差額金	929,487																																																																																																
その他	82,606																																																																																																
繰延税金負債合計	1,126,894																																																																																																
繰延税金資産の純額	3,363,777																																																																																																
当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																																																	
流動資産 - 繰延税金資産	578,926千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	2,784,850																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.2																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.6																																																																																																
住民税均等割額	6.0																																																																																																
評価性引当額の減少額	26.6																																																																																																
その他	24.5																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	照明部門 (千円)	光応用部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,213,796	30,090,266	2,182,828	72,486,891	-	72,486,891
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	40,213,796	30,090,266	2,182,828	72,486,891	-	72,486,891
営業費用	37,713,125	27,016,831	2,285,792	67,015,749	2,412,938	69,428,687
営業利益(は営業損 失)	2,500,671	3,073,435	102,963	5,471,142	2,412,938	3,058,204
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	30,371,467	27,373,708	3,038,565	60,783,741	18,661,495	79,445,237
減価償却費	1,116,461	533,185	24,156	1,673,803	39,547	1,713,350
資本的支出	3,850,007	1,739,779	18,674	5,608,461	17,790	5,626,251

(注) 1. 事業区分の方法 製品の種類別区分による。

2. 各事業区分の主要製品 照明部門.....照明用高輝度放電灯、安定器、施設用照明器具・装置、白熱灯、
その他一般照明
光応用部門.....情報機器(道路情報装置、IT、電子部品等)、特殊用途用光
源・器具(映像用光源、水質浄化、殺菌、改質硬化、医療
他)、電子線照射装置(改質、滅菌他)
その他部門.....住宅関連附帯設備、電機設備サービス、当社グループ向け代理業
務サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,412,938千円)の主なものは、提出会
社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(18,661,495千円)の主なものは、提出会社での余資運
用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産である。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	照明部門 (千円)	光応用部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,438,264	29,112,473	2,193,191	71,743,929	-	71,743,929
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	40,438,264	29,112,473	2,193,191	71,743,929	-	71,743,929
営業費用	38,837,209	26,707,858	2,290,778	67,835,846	1,995,725	69,831,572
営業利益(は営業損 失)	1,601,054	2,404,614	97,586	3,908,082	1,995,725	1,912,357
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	29,963,111	26,413,879	2,900,284	59,277,275	18,718,965	77,996,241
減価償却費	1,169,448	615,504	20,148	1,805,101	35,317	1,840,419
資本的支出	1,283,921	305,459	13,262	1,602,644	40,945	1,643,589

(注) 1. 事業区分の方法 製品の種別区分による。

2. 各事業区分の主要製品 照明部門.....照明用高輝度放電灯、安定器、施設用照明器具・装置、白熱灯、
その他一般照明
光応用部門.....情報機器（道路情報装置、IT、電子部品等）、特殊用途用光
源・器具（映像用光源、水質浄化、殺菌、改質硬化、医療
他）、電子線照射装置（改質、滅菌他）
その他部門.....住宅関連附帯設備、電機設備サービス、当社グループ向け代理業
務サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,995,725千円）の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（18,718,965千円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	アジア （千円）	ヨーロッパ （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,903,140	3,645,585	778,935	159,231	72,486,891	-	72,486,891
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	637,634	-	57,096	-	694,730	694,730	-
計	68,540,774	3,645,585	836,031	159,231	73,181,622	694,730	72,486,891
営業費用	63,196,670	3,481,234	802,462	142,254	67,622,623	1,806,063	69,428,687
営業利益	5,344,104	164,350	33,568	16,976	5,558,998	2,500,794	3,058,204
資産	57,479,047	2,040,760	1,446,596	308,657	61,275,060	18,170,176	79,445,237

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....中国、シンガポール、マレーシア

(3) ヨーロッパ.....イギリス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,412,938千円）の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（18,661,495千円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産である。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	アジア （千円）	ヨーロッパ （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,430,364	4,313,348	840,402	159,813	71,743,929	-	71,743,929
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	706,952	88,859	67,447	2,170	865,430	865,430	-
計	67,137,317	4,402,208	907,850	161,983	72,609,359	865,430	71,743,929
営業費用	63,364,533	4,116,128	957,366	177,436	68,615,465	1,216,107	69,831,572
営業利益（は営業損失）	3,772,783	286,080	49,516	15,452	3,993,894	2,081,537	1,912,357
資産	55,562,828	2,455,547	1,523,252	305,793	59,847,422	18,148,819	77,996,241

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....中国、シンガポール、マレーシア

(3) ヨーロッパ.....イギリス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,995,725千円）の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（18,718,965千円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,117,770	1,146,704	467,241	483,183	6,214,900
連結売上高（千円）					72,486,891
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.7	1.6	0.6	0.7	8.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) アジア.....中国、シンガポール、マレーシア
- (3) ヨーロッパ.....イギリス
- (4) その他の地域.....オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,676,004	1,235,749	498,558	497,570	6,907,883
連結売上高（千円）					71,743,929
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.5	1.7	0.7	0.7	9.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) アジア.....中国、シンガポール、マレーシア
- (3) ヨーロッパ.....イギリス
- (4) その他の地域.....オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	372.01円	1株当たり純資産額	388.14円
1株当たり当期純利益金額	19.43円	1株当たり当期純利益金額	9.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(千円)	1,554,643	745,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	46,125	19,859
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,508,518	725,247
期中平均株式数(株)	77,652,006	77,812,802

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
岩崎電気株式会社	第6回無担保社債	平成15年 3月28日	1,500,000 (1,500,000)	- -	年0.95	なし	平成18年3月28 日満期一括償還
岩崎電気株式会社	第7回無担保社債	平成15年 5月23日	2,000,000	2,000,000 (2,000,000)	年1.15	なし	平成18年5月23 日満期一括償還
岩崎電気株式会社	第8回無担保社債	平成15年 9月25日	500,000	500,000 (500,000)	年0.80	なし	平成18年9月25 日満期一括償還
岩崎電気株式会社	第9回無担保社債	平成15年 9月25日	300,000	300,000 (300,000)	年0.86	なし	平成18年9月25 日満期一括償還
岩崎電気株式会社	第10回無担保社債	平成15年 9月25日	300,000	300,000 (300,000)	年0.86	なし	平成18年9月25 日満期一括償還
岩崎電気株式会社	第11回無担保社債	平成15年 9月25日	300,000	300,000 (300,000)	年0.86	なし	平成18年9月25 日満期一括償還
合計	-	-	4,900,000 (1,500,000)	3,400,000 (3,400,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
3,400,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,408,579	2,561,126	1.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,333,453	126,580	0.80	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	433,290	3,328,828	0.80	平成19年~22年
その他の有利子負債 預り保証金	2,880,124	2,913,696	2.73	-
合計	9,055,446	8,930,230	-	-

(注) 1. 平均利率は期中平均利率を加重平均する方法によって算出している。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	278,173	2,334,654	16,000	700,000

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		5,520,751		4,804,297	
2.受取手形	4	1,437,723		1,264,811	
3.売掛金	4	15,813,108		15,133,127	
4.商品		2,361,364		2,138,135	
5.製品		1,608,729		1,361,697	
6.材料		1,593,032		1,457,896	
7.仕掛品		813,976		746,760	
8.貯蔵品		242,420		250,449	
9.前渡金		591,047		463,390	
10.前払費用		395,715		313,389	
11.短期貸付金	4	1,378,381		1,332,153	
12.繰延税金資産		316,000		396,000	
13.未収金		926,232		807,464	
14.その他		3,708		1,546	
貸倒引当金		26,200		5,000	
流動資産合計		32,975,992	53.2	30,466,120	50.7
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物		7,598,099		7,960,908	
減価償却累計額		5,034,000	2,564,098	5,216,136	2,744,772
(2)構築物		670,608		677,760	
減価償却累計額		535,726	134,882	548,683	129,077
(3)機械及び装置		10,580,618		11,407,778	
減価償却累計額		8,666,665	1,913,952	9,051,418	2,356,359
(4)車輛運搬具		127,651		122,903	
減価償却累計額		115,943	11,708	110,336	12,567
(5)工具器具備品		5,773,177		6,016,074	
減価償却累計額		5,007,800	765,377	5,241,165	774,909
(6)土地	5		10,720,308		10,672,910
(7)建設仮勘定			922,355		263,294
有形固定資産合計		17,032,682	27.4	16,953,890	28.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		7,833		5,833	
(2) ソフトウェア		433,900		446,154	
(3) 施設利用権		4,365		3,596	
(4) 電話加入権		42,515		42,515	
無形固定資産合計		488,614	0.8	498,100	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,738,620		3,920,365	
(2) 関係会社株式		3,284,524		3,284,524	
(3) 出資金		69,029		52,449	
(4) 関係会社出資金		779,572		779,572	
(5) 従業員長期貸付金		21,784		20,540	
(6) 関係会社長期貸付金		1,124,000		1,055,000	
(7) 長期前払費用		80,099		95,847	
(8) 保証預け金		521,457		494,352	
(9) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		110,900		107,946	
(10) 繰延税金資産		2,827,012		2,491,976	
(11) その他		112,938		4,871	
貸倒引当金		146,600		129,200	
投資その他の資産合計		11,523,340	18.6	12,178,247	20.3
固定資産合計		29,044,638	46.8	29,630,238	49.3
資産合計		62,020,630	100.0	60,096,358	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	6,768,627		6,100,365	
2. 買掛金	4	9,741,660		9,184,087	
3. 短期借入金		1,150,000		600,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	1	2,050,000		-	
5. 一年以内償還予定社債		1,500,000		3,400,000	
6. 未払金		1,128,099		1,243,470	
7. 未払法人税等		147,000		103,000	
8. 未払消費税等		44,929		83,757	
9. 未払費用		119,576		117,268	
10. 前受金		529,112		106,482	
11. 預り金		115,876		124,748	
12. 賞与引当金		583,074		585,874	
流動負債合計		23,877,956	38.5	21,649,055	36.0
固定負債					
1. 社債		3,400,000		-	
2. 長期借入金	1	210,000		3,210,000	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	5	2,194,169		2,194,169	
4. 退職給付引当金		7,106,041		7,761,017	
5. 関係会社等支援損失引 当金		1,915,380		1,296,000	
6. 預り保証金		2,735,236		2,734,591	
固定負債合計		17,560,828	28.3	17,195,778	28.6
負債合計		41,438,784	66.8	38,844,834	64.6

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			54,956,804	100.0		53,304,777	100.0
1. 製品売上高		25,284,570			24,539,177		
2. 商品売上高		29,672,234			28,765,600		
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		1,506,779			1,608,729		
2. 当期製品製造原価		17,458,435			17,120,999		
3. 期末製品たな卸高		1,608,729			1,361,697		
4. 製品他勘定振替高	1	10,509			11,135		
製品売上原価		17,345,976			17,356,896		
5. 期首商品たな卸高		2,105,353			2,361,364		
6. 当期商品仕入高	3	25,052,870			23,710,343		
7. 期末商品たな卸高		2,361,364			2,138,135		
商品売上原価		24,796,860	42,142,836	76.7	23,933,572	41,290,469	77.5
売上総利益			12,813,968	23.3		12,014,308	22.5
販売費及び一般管理費	2						
1. 荷造販売運賃		1,560,307			1,555,539		
2. 広告宣伝費		376,391			383,571		
3. 役員報酬		185,944			234,021		
4. 給料手当		3,739,786			3,715,969		
5. 従業員賞与		625,304			659,072		
6. 賞与引当金繰入額		342,380			337,393		
7. 福利厚生費		913,233			851,826		
8. 退職給付費用		500,100			494,339		
9. 地代家賃		464,493			465,219		
10. 事務機リース料		344,323			322,516		
11. 減価償却費		199,179			201,239		
12. 支払手数料		196,369			247,219		
13. 事務用品費		106,891			99,639		
14. 交際費		82,851			72,353		
15. 自動車費		230,427			227,496		
16. 旅費交通費		281,444			247,894		
17. 通信費		188,016			174,231		
18. 研究費		68,956			68,307		
19. 租税公課		154,294			143,583		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
20. 業務委託費		607,650			528,417		
21. その他		601,090	11,769,438	21.4	546,802	11,576,654	21.7
営業利益			1,044,530	1.9		437,653	0.8
営業外収益							
1. 受取利息		7,412			7,068		
2. 受取配当金	3	240,290			575,189		
3. 受取賃貸料	3	73,835			60,253		
4. 保険配当金		41,367			38,154		
5. その他		93,375	456,280	0.8	181,732	862,397	1.6
営業外費用							
1. 支払利息		118,147			107,527		
2. 社債利息		48,990			48,990		
3. 賃貸資産減価償却費		18,883			12,983		
4. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		308,037			308,037		
5. その他		6,593	500,652	0.9	10,410	487,949	0.9
経常利益			1,000,158	1.8		812,101	1.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	2,422			16		
2. 投資有価証券売却益		949,650			302,969		
3. 貸倒引当金戻入益		-			24,328		
4. 過年度償却済債権取立 益		20,123			-		
5. その他		14,567	986,763	1.8	24,380	351,695	0.7
特別損失							
1. 固定資産売却除却損	5	107,549			42,061		
2. 関係会社等支援損失引 当金繰入額		55,199			-		
3. 製品廃棄損		28,847			-		
4. 材料廃棄損		-			162,921		
5. 課徴金		-			267,120		
6. 訴訟関連費用		293,871			192,742		
7. その他		9,800	495,268	0.9	70,489	735,335	1.4
税引前当期純利益			1,491,653	2.7		428,461	0.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
材料費	3		10,304,182	58.7		9,718,847	56.9	
労務費			4,943,137	28.2		5,057,677	29.6	
経費								
1.減価償却費		900,461			1,059,071			
2.電力費		227,237			225,162			
3.その他		1,178,744	2,306,444	13.1	1,018,897	2,303,131	13.5	
当期総製造費用				17,553,763	100.0		17,079,656	100.0
期首仕掛品たな卸高				757,479			813,976	
計				18,311,243			17,893,633	
他勘定振替高				38,831			25,873	
期末仕掛品たな卸高			813,976			746,760		
当期製品製造原価			17,458,435			17,120,999		

(注) 1. 原価計算の方法は、標準原価による組別総合原価計算によっている。

2. 原価差額は、たな卸資産と売上原価に配賦している。

3. 他勘定振替高の内容は、機械装置等への振替である。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,906,431		1,992,852
利益処分額					
1. 配当金		390,644		390,548	
2. 役員賞与金		23,800		-	
(うち監査役賞与金)		(1,200)	414,444	(-)	390,548
次期繰越利益			1,491,987		1,602,304

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法 3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、建物（建物附属設 備を除く）は定額法。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っている。 無形固定資産……定額法 耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の 基準によっている。 なお、ソフトウェア 自社 利用 については、社内にお ける利用可能期間（5年）に 基づく定額法。 長期前払費用……定額法 なお、償却期間について は、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっている。 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は損益として計上してい る。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(4,620,569千円)については、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、当該数理計算上の差異が発生した事業年度の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 関係会社等支援損失引当金 業績不振の関係会社等への今後の支援に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態及び経営成績を勘案して必要な額を引当計上している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当て処理の要件を充たしている場合には、振当て処理を採用している。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：製品輸出による外貨建て売上債権、原材料輸入による外貨建て買入債務及び外貨建て予定取引 ・ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。 <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社等支援損失引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ・ヘッジ方針 同左 <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収金」は、資産の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前期における「未収金」の金額は315,396千円である。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割77,162千円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成17年3月31日)	当事業年度(平成18年3月31日)																																																				
<p>1.有形固定資産のうち、担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>工場財団</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">提供資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">766,408千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,467,993千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,579,271千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">対応債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>その他資産</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">提供資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">177,310千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">791,872千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">対応債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table>	<u>工場財団</u>		提供資産		建物	766,408千円	機械及び装置	1,467,993千円	土地	2,579,271千円	対応債務		長期借入金	900,000千円	<u>その他資産</u>		提供資産		建物	177,310千円	土地	791,872千円	対応債務		長期借入金	150,000千円	<p>1.有形固定資産のうち、担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>工場財団</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">提供資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">731,743千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,444,321千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,579,271千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">対応債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>その他資産</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">提供資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,131千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">432,831千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">対応債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	<u>工場財団</u>		提供資産		建物	731,743千円	機械及び装置	1,444,321千円	土地	2,579,271千円	対応債務		長期借入金	1,000,000千円	<u>その他資産</u>		提供資産		建物	42,131千円	土地	432,831千円	対応債務		長期借入金	100,000千円
<u>工場財団</u>																																																					
提供資産																																																					
建物	766,408千円																																																				
機械及び装置	1,467,993千円																																																				
土地	2,579,271千円																																																				
対応債務																																																					
長期借入金	900,000千円																																																				
<u>その他資産</u>																																																					
提供資産																																																					
建物	177,310千円																																																				
土地	791,872千円																																																				
対応債務																																																					
長期借入金	150,000千円																																																				
<u>工場財団</u>																																																					
提供資産																																																					
建物	731,743千円																																																				
機械及び装置	1,444,321千円																																																				
土地	2,579,271千円																																																				
対応債務																																																					
長期借入金	1,000,000千円																																																				
<u>その他資産</u>																																																					
提供資産																																																					
建物	42,131千円																																																				
土地	432,831千円																																																				
対応債務																																																					
長期借入金	100,000千円																																																				
<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 239,000,000株</p> <p>定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 78,219,507株</p>	<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 239,000,000株</p> <p>定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 78,219,507株</p>																																																				
<p>3. 自己株式の種類及び数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 90,660株</p>	<p>3. 自己株式の種類及び数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 109,875株</p>																																																				
<p>4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">267,398 千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,506,434 千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,332,000 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">20,016 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,188,637 千円</td> </tr> </table>	受取手形	267,398 千円	売掛金	3,506,434 千円	短期貸付金	1,332,000 千円	支払手形	20,016 千円	買掛金	4,188,637 千円	<p>4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">151,184 千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,428,889 千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,270,000 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">20,523 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,940,747 千円</td> </tr> </table>	受取手形	151,184 千円	売掛金	3,428,889 千円	短期貸付金	1,270,000 千円	支払手形	20,523 千円	買掛金	3,940,747 千円																																
受取手形	267,398 千円																																																				
売掛金	3,506,434 千円																																																				
短期貸付金	1,332,000 千円																																																				
支払手形	20,016 千円																																																				
買掛金	4,188,637 千円																																																				
受取手形	151,184 千円																																																				
売掛金	3,428,889 千円																																																				
短期貸付金	1,270,000 千円																																																				
支払手形	20,523 千円																																																				
買掛金	3,940,747 千円																																																				

前事業年度（平成17年3月31日）

5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法によって算出した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出している。

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

・再評価を行った土地の当期末の時価と再評価後の帳簿価額との差額

1,992,786千円

6. 偶発債務

次のとおり銀行借入等の債務保証を行っている。

保証先	保証額（千円）
岩崎環境施設㈱	595,000
エナジー・サイエンス・インク	208,590
㈱ライトキューブ	119,102
アイ・ライティング・インターナショナル・オブ・ノースアメリカ・インク	102,039
伊東電機㈱	50,000
伊東電機販売㈱	50,000
㈱アイスリー製作所	17,813
計	1,142,545

この他に銀行借入等の保証予約を行っている。

保証先	保証額（千円）
㈱アイスリー製作所	22,000
計	22,000

当事業年度（平成18年3月31日）

5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法によって算出した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出している。

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

・再評価を行った土地の当期末の時価と再評価後の帳簿価額との差額

2,249,140千円

6. 偶発債務

次のとおり銀行借入等の債務保証を行っている。

保証先	保証額（千円）
エナジー・サイエンス・インク	123,343
㈱ライトキューブ	15,000
㈱アイスリー製作所	6,708
計	145,052

この他に銀行借入等の保証予約を行っている。

保証先	保証額（千円）
㈱アイスリー製作所	24,000
計	24,000

前事業年度（平成17年3月31日）	当事業年度（平成18年3月31日）																
<p>7. 資金調達の機動性確保を図るため取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結している。 当期末における借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は736,780千円である。</p>	融資枠設定金額	5,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	<hr/>		差引借入未実行残高	4,000,000千円	<p>7. 資金調達の機動性確保を図るため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結している。 当期末における借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>4,400,000千円</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,327,835千円である。</p>	融資枠設定金額	5,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	<hr/>		差引借入未実行残高	4,400,000千円
融資枠設定金額	5,000,000千円																
借入実行残高	1,000,000千円																
<hr/>																	
差引借入未実行残高	4,000,000千円																
融資枠設定金額	5,000,000千円																
借入実行残高	600,000千円																
<hr/>																	
差引借入未実行残高	4,400,000千円																

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 製品を宣伝用、研究用及び製品廃棄損等に振替えた額である。</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 379,372 千円</p> <p>3. 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 関係会社からの仕入高 14,394,385 千円 関係会社からの受取配当金 188,132 千円 関係会社からの受取賃貸料 72,835 千円</p> <p>4. 機械装置の売却益である。</p> <p>5. 建物の除却損59,913千円、構築物の除却損1,693千円、機械装置の除却損35,477千円、工具器具備品の除却損9,787千円他である。</p>	<p>1. 製品を宣伝用、研究用及び製品廃棄損等に振替えた額である。</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 388,751 千円</p> <p>3. 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 関係会社からの仕入高 13,613,888 千円 関係会社からの受取配当金 529,784 千円 関係会社からの受取賃貸料 59,399 千円</p> <p>4. 車輛運搬具の売却益である。</p> <p>5. 土地の売却損25,807千円、建物の除却損1,032千円、構築物の除却損110千円、機械装置の除却損8,923千円、工具器具備品の除却損5,717千円他である。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,114,561千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">689,362千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425,198千円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	1,114,561千円	減価償却累計額相当額	689,362千円	期末残高相当額	425,198千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,200,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">776,162千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,158千円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	1,200,320千円	減価償却累計額相当額	776,162千円	期末残高相当額	424,158千円
	工具器具備品																
取得価額相当額	1,114,561千円																
減価償却累計額相当額	689,362千円																
期末残高相当額	425,198千円																
	工具器具備品																
取得価額相当額	1,200,320千円																
減価償却累計額相当額	776,162千円																
期末残高相当額	424,158千円																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">187,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">238,129千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425,198千円</td> </tr> </table>	1年以内	187,068千円	1年超	238,129千円	合計	425,198千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">185,547千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">238,610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,158千円</td> </tr> </table>	1年以内	185,547千円	1年超	238,610千円	合計	424,158千円				
1年以内	187,068千円																
1年超	238,129千円																
合計	425,198千円																
1年以内	185,547千円																
1年超	238,610千円																
合計	424,158千円																
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">219,894千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">219,894千円</td> </tr> </table>	支払リース料	219,894千円	減価償却費相当額	219,894千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">195,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">195,194千円</td> </tr> </table>	支払リース料	195,194千円	減価償却費相当額	195,194千円								
支払リース料	219,894千円																
減価償却費相当額	219,894千円																
支払リース料	195,194千円																
減価償却費相当額	195,194千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
子会社株式評価損 127,091	子会社株式評価損 127,091
関係会社等支援損失引当金繰入額 766,152	関係会社等支援損失引当金繰入額 518,400
繰越欠損金 762,768	繰越欠損金 361,068
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,641,820	退職給付引当金損金算入限度超過額 3,104,407
その他有価証券評価差額金 1,636	その他有価証券評価差額金 237
その他 474,556	その他 541,401
繰延税金資産小計 4,774,025	繰延税金資産小計 4,652,605
評価性引当額 1,023,388	評価性引当額 764,368
繰延税金資産合計 3,750,636	繰延税金資産合計 3,888,237
繰延税金負債	繰延税金負債
土地圧縮積立金 114,800	土地圧縮積立金 114,800
その他有価証券評価差額金 492,823	その他有価証券評価差額金 885,461
繰延税金負債合計 607,623	繰延税金負債合計 1,000,261
繰延税金資産の純額 3,143,012	繰延税金資産の純額 2,887,976
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 33.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 43.6
住民税均等割額 4.6	住民税均等割額 15.5
評価性引当額の増加額 1.6	評価性引当額の減少額 60.5
その他 0.6	その他 1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.9

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	263.13円	1株当たり純資産額	272.07円
1株当たり当期純利益	10.20円	1株当たり当期純利益	6.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	820,487	500,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,800	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	796,687	500,865
期中平均株式数(株)	78,139,826	78,119,239

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	433	562,900
		第一実業(株)	760,000	489,440
		積水樹脂(株)	451,000	447,392
		因幡電機産業(株)	78,233	350,484
		太平洋セメント(株)	552,000	314,088
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	300	300,000
		(株)横河ブリッジ	196,000	164,640
		(株)みずほフィナンシャルグループ	158	152,154
		能美防災(株)	144,000	141,120
		フジクラ(株)	100,000	133,300
		(株)チノー	256,000	106,240
		日本ケミコン(株)	128,000	101,760
		(株)共和電業	203,000	99,470
		その他31銘柄	761,927	557,377
				計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,598,099	372,247	9,437	7,960,908	5,216,136	190,542	2,744,772
構築物	670,608	9,355	2,203	677,760	548,683	15,050	129,077
機械及び装置	10,580,618	1,023,945	196,784	11,407,778	9,051,418	569,984	2,356,359
車輛運搬具	127,651	5,312	10,059	122,903	110,336	3,887	12,567
工具器具備品	5,773,177	334,437	91,540	6,016,074	5,241,165	319,172	774,909
土地	10,720,308	-	47,398	10,672,910	-	-	10,672,910
建設仮勘定	922,355	897,795	1,556,856	263,294	-	-	263,294
有形固定資産計	36,392,818	2,643,093	1,914,280	37,121,631	20,167,740	1,098,638	16,953,890
無形固定資産							
特許権	1,194,112	-	-	1,194,112	1,188,278	2,000	5,833
ソフトウェア	2,737,010	184,142	560	2,920,593	2,474,438	171,888	446,154
施設利用権	34,619	-	-	34,619	31,022	768	3,596
電話加入権	42,515	-	-	42,515	-	-	42,515
無形固定資産計	4,008,257	184,142	560	4,191,840	3,693,739	174,657	498,100
長期前払費用	230,152	67,368	156,486	141,033	45,186	13,151	95,847
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	埼玉製作所、生産設備更新	933,121千円
工具器具備品	茨城製作所、生産設備更新	136,255千円
建設仮勘定	埼玉製作所、生産設備更新	787,504千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	埼玉製作所、生産設備更新	86,508千円
建設仮勘定	埼玉製作所、生産設備更新	1,453,039千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		8,640,598	-	-	8,640,598
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(78,219,507)	-	-	(78,219,507)
	普通株式（千円）	8,640,598	-	-	8,640,598
	計（株）	(78,219,507)	-	-	(78,219,507)
	計（千円）	8,640,598	-	-	8,640,598
資本準備金 及びその他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	6,085,706	-	-	6,085,706
	再評価積立金より組入（千円）	163	-	-	163
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益（注）2（千円）	227	142	-	370
計（千円）	6,086,097	142	-	6,086,239	
利益準備金 及び任意 積立金	任意積立金				
	土地圧縮積立金（千円）	172,200	-	-	172,200
	計（千円）	172,200	-	-	172,200

（注）1．当期末における自己株式数は109,875株である。

2．当期増加額は自己株式の処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	172,800	134,200	14,271	158,528	134,200
賞与引当金	583,074	585,874	583,074	-	585,874
関係会社等支援損失引当金	1,915,380	204,000	595,000	228,380	1,296,000

（注） 当期減少額（その他）の貸倒引当金は洗い替えによる戻し入れであり、関係会社等支援損失引当金は、関係会社の財政状態の改善にともなう戻し入れである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	60,482
預金の種類	
普通預金	4,740,866
別段預金	2,947
小計	4,743,814
合計	4,804,297

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
米良電機産業(株)	131,204
(株)北陸電機商会	129,719
三親電材(株)	82,998
(株)正光社	80,285
アイグラフィックス(株)	72,713
その他	767,890
合計	1,264,811

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	118,867
平成18年5月	285,291
平成18年6月	364,884
平成18年7月以降	495,768
合計	1,264,811

(八) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイグラフィックス(株)	2,338,546
(株)日立製作所	618,715
ソニーイーエムシーエス(株)	586,407
因幡電機産業(株)	568,834
日本テクロ(株)	559,584
その他	10,461,039
合計	15,133,127

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D))}{(B)} \div 2 \times 365$
15,813,108	55,764,287	56,444,268	15,133,127	78.9	101.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっているが、上記発生高には消費税等が含まれている。

(二) 棚卸資産

区分	商品(千円)	製品(千円)	材料(千円)	仕掛品 (千円)	貯蔵品 (千円)	計(千円)
H I D	1,144,046	748,229	526,360	245,658	106,321	2,770,617
白熱灯	179,007	82,215	3,688	6,523	6,368	277,803
蛍光灯他	815,080	531,252	927,847	494,578	137,759	2,906,518
計	2,138,135	1,361,697	1,457,896	746,760	250,449	5,954,939

固定資産

関係会社株式

相手先	金額(千円)
アイ・ライティング・インターナショナル・オブ・ノース アメリカ・インク	575,760
エナジー・サイエンス・インク	468,280
テイトデンキ(株)	451,268
イワサキ・アイ・ライティング・ヨーロッパB.V.	338,817
伊東電機(株)	285,310
その他	1,165,088
合計	3,284,524

流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オリジン電気(株)	1,108,267
日本テクロ(株)	750,567
(有)ソニック	312,011
ヨシモトボール(株)	236,272
(株)因幡電機製作所	130,746
その他	3,562,499
合計	6,100,365

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	1,501,203
平成18年5月	1,016,410
平成18年6月	1,237,148
平成18年7月以降	2,345,602
合計	6,100,365

(ロ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイ・ライティング・システム	1,774,389
岩崎情報機器(株)	1,353,026
住金物産建材(株)	975,348
日本テクロ(株)	526,182
ヨシモトボール(株)	341,273
その他	4,213,866
合計	9,184,087

(ハ)一年以内償還予定社債

内訳は「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	700,000
(株)三井住友銀行	700,000
明治安田生命保険相互会社	310,000
(株)横浜銀行	300,000
(株)りそな銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
その他	600,000
合計	3,210,000

(ロ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	14,976,012
未認識数理計算上の差異	1,800,232
会計基準変更時差異の未処理額	2,772,341
年金資産	2,642,420
合計	7,761,017

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 1,000株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第90期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第91期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

岩崎電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩原 淳一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎電気株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

岩崎電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩原 淳一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎電気株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、一部の連結子会社における業務委託費等の費用計上区分について変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

岩崎電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩原 淳一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎電気株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

岩崎電気株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩原 淳一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎電気株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。